



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年8月3日

上場取引所 東名札福

上場会社名 三井物産株式会社

コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安永 竜夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 真野 雄司

TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,181,660	15.9	153,924	79.6	116,533	81.2	110,756	81.1	122,755	—
29年3月期第1四半期	1,019,971	△20.5	85,714	△43.9	64,303	△38.6	61,145	△36.9	△195,374	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	62.79		62.75	
29年3月期第1四半期	34.11		34.10	

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,512,782		4,059,167		3,796,068		33.0	
29年3月期	11,501,013		3,990,162		3,732,179		32.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
通期	320,000	4.5	181.41	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	1,796,514,127 株	29年3月期	1,796,514,127 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	32,560,146 株	29年3月期	32,558,297 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	1,763,954,938 株	29年3月期1Q	1,792,508,856 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

将来に関する記述に係る注意事項については9ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成29年8月3日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	7
(4) 連結業績予想に関する定性的情報.....	9
2. その他の情報.....	9
3. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	14
(6) セグメント情報.....	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

(1) 経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、底堅い個人消費に支えられると共に、生産の回復もあり、総じて堅調に推移しました。

米国は、自動車販売の勢いが弱まっているものの、エネルギーを中心に生産が回復し、個人消費も雇用所得環境の改善を背景に堅調な推移が見込まれることから、今後も景気回復が続くとみられます。欧州も、輸出や生産の持ち直しにより、景気は底堅く推移すると予想されます。また、日本は、雇用環境の改善により個人消費が回復基調を維持するほか、オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化により建設投資が高水準で推移するため、景気回復が続くとみられます。一方、中国は、足元ではインフラ投資の拡大により安定的な成長となっておりますが、中期的には過剰な設備や債務の調整などに伴う成長鈍化が予想されます。また、ロシアやブラジルでは、政策金利の引き下げもあり、景気の持ち直しが見込まれます。世界経済は、今後も緩やかな回復基調を辿るとみられますが、中東や東アジアを巡る地政学リスクの高まりに加え、米国新政権が掲げる政策の進捗や中国政府による共産党大会後の政策動向には、注意が必要です。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		11,817	10,200	+1,617
売上総利益		1,994	1,641	+353
販売費及び一般管理費		▲1,321	▲1,305	▲16
その他の 収益・費用	有価証券損益	33	29	+4
	固定資産評価損益	▲13	▲1	▲12
	固定資産処分損益	65	1	+64
	雑損益	48	▲83	+131
金融 収益・費用	受取利息	97	76	+21
	受取配当金	174	119	+55
	支払利息	▲161	▲127	▲34
持分法による投資損益		623	507	+116
法人所得税		▲374	▲214	▲160
四半期利益		1,165	643	+522
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		1,108	611	+497

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

- 商品販売による収益は、1,489 億円増加の 1 兆 423 億円となり、役務提供による収益は、115 億円増加の 1,031 億円となりました。その他の収益は、13 億円増加の 363 億円となりました。

売上総利益

- 主に化学品セグメント及び次世代・機能推進セグメントで減益となった一方、金属資源セグメント及びエネルギーセグメントで増益となりました。

その他の収益・費用

固定資産処分損益:

- 当期は、次世代・機能推進セグメントで固定資産処分益を計上しました。

雑損益:

- 次世代・機能推進セグメントにおいて、商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損益が改善したほか、エネルギーセグメントなどで探鉱費が減少しました。

金融収益・費用

受取配当金:

- 主に、エネルギーセグメントで増加しました。

持分法による投資損益

- 主に、機械・インフラセグメントで減益となった一方、金属資源セグメントで増益となりました。

法人所得税

- 法人所得税前利益が、前年同期から 682 億円増加したことに伴い、対応する法人所得税が増加しました。当期の実効税率は 24.3%となり、前年同期の 25.0%から、0.7 ポイント減少しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- 上記の結果、前年同期から 497 億円改善の 1,108 億円となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、当期より、従前の地域別セグメントを商品別セグメントに集約するとともに、各報告セグメントに帰属する経費及び法人所得税の配賦方法を変更したことに伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	69	21	+48
売上総利益	127	87	+40
持分法による投資損益	41	25	+16
受取配当金	12	9	+3
販売費及び一般管理費	▲91	▲88	▲3
その他	▲20	▲12	▲8

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	544	193	+351
売上総利益	569	305	+264
持分法による投資損益	270	98	+172
受取配当金	11	2	+9
販売費及び一般管理費	▲93	▲92	▲1
その他	▲213	▲120	▲93

- 売上総利益の増益の主因は以下の通りです。
 - 豪州石炭事業は、石炭価格の上昇を主因に 136 億円の増益
 - 豪州鉄鉱石事業は、鉄鉱石価格の上昇を主因に 92 億円の増益
- 持分法による投資損益の増益の主因は以下の通りです。
 - Valepar は、前年同期の外貨建負債評価益の反動があるものの、鉄鉱石価格の上昇や、前年同期の引当金計上の反動を主因に、82 億円の増益
 - チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は、減損損失の戻入を主因に、34 億円の増益

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	155	183	▲28
売上総利益	312	285	+27
持分法による投資損益	149	202	▲53
受取配当金	13	11	+2
販売費及び一般管理費	▲320	▲304	▲16
その他	1	▲11	+12

- 持分法による投資損益の減益の主因は以下の通りです。
 - IPP(独立系発電)事業は44億円の減益
 - ◇ 電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益は52億円の損失となり、前年同期の5億円の損失から、47億円の悪化

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	63	115	▲52
売上総利益	336	405	▲69
持分法による投資損益	20	22	▲2
受取配当金	10	9	+1
販売費及び一般管理費	▲246	▲244	▲2
その他	▲57	▲77	+20

- 売上総利益の減益の主因は以下の通りです。
 - Novus International は、メチオニン価格の下落を主因に76億円減益

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	163	2	+161
売上総利益	275	147	+128
持分法による投資損益	56	46	+10
受取配当金	76	28	+48
販売費及び一般管理費	▲116	▲119	+3
その他	▲128	▲100	▲28

- 売上総利益の増益の主因は以下の通りです。
 - Mitsui E&P USA は、ガス価格の上昇を主因に40億円増益
- 上記のほかの要因は以下の通りです。

- LNG プロジェクト 6 案件(アブダビ、カタールガス 1、赤道ギニア、オマーン、カタールガス 3 及びサハリン II)からの受取配当金は 71 億円となり、前年同期から 49 億円の増益
- 当期において、三井石油開発などで 31 億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は三井石油開発などで 41 億円の探鉱費用を計上

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	64	37	+27
売上総利益	344	333	+11
持分法による投資損益	68	89	▲21
受取配当金	22	26	▲4
販売費及び一般管理費	▲376	▲364	▲12
その他	6	▲47	+53

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	58	57	+1
売上総利益	126	168	▲42
持分法による投資損益	20	27	▲7
受取配当金	23	25	▲2
販売費及び一般管理費	▲142	▲141	▲1
その他	31	▲22	+53

- 売上総利益の減益の主因は以下の通りです。
 - 当期及び前年同期に雑損益に計上された為替損益の改善 48 億円に対応する売上総利益の減少
- 上記のほかの要因は、以下の通りです。
 - 当期及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益 2 億円及び為替損失 46 億円を雑損益に計上
 - 当期において、国内倉庫売却に伴い、固定資産売却益を計上

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	平成 29 年 6 月末	平成 29 年 3 月末	増減
総資産	115,128	115,010	+118
流動資産	44,967	44,747	+220
非流動資産	70,161	70,263	▲102
流動負債	25,335	25,240	+95
非流動負債	49,201	49,869	▲668
ネット有利子負債	31,488	32,821	▲1,333
親会社の所有者に帰属する持分合計	37,961	37,322	+639
ネット DER	0.83 倍	0.88 倍	▲0.05

資産

流動資産:

- 機械・インフラセグメント、化学品セグメント、生活産業セグメントにおける取扱数量の減少を主因に、営業債権及びその他の債権が 833 億円減少しました。一方、営業債権及びその他の債権の減少に伴い現金及び現金同等物が 794 億円増加しました。

非流動資産:

- 持分法適用会社に対する投資は 33 億円増加しました。当期における持分法による投資損益の見合いで 623 億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により 602 億円減少しました。
- その他の投資は 432 億円増加しました。株価上昇を主因に、FVTOCI の金融資産の公正価値評価が 300 億円増加しました。
- 営業債権及びその他の債権(非流動)は 281 億円減少しました。海外ニッケル事業への投資会社 SUMIC Nickel Netherlands 宛貸付金の回収により 194 億円減少しました。
- 有形固定資産は 267 億円の減少となりました。マーセラスシェールガス事業における一部権益売却を主因に、米国のシェールガス・オイル事業で 209 億円減少しました(為替変動の影響による 4 億円の減少を含む)。

負債

流動負債:

- 営業債権及びその他の債権の減少に対応し、営業債務及びその他の債務が 257 億円減少しました。一方、借入金の返済による減少があったものの、短期化を主因に一年以内に返済予定の長期債務が 417 億円増加しました。

非流動負債:

- 短期化を主因に、長期債務(一年以内返済予定分を除く)が 773 億円減少しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計

- 利益剰余金は、607 億円の増加となりました。
- その他の資本の構成要素は 38 億円増加しました。
 - 株価上昇を主因に、FVTOCI の金融資産が 195 億円増加
 - 円に対する伯リアル安の進行を主因に、外貨換算調整勘定が 135 億円減少

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028	395	+1,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲206	▲1,227	+1,021
フリーキャッシュ・フロー	1,822	▲832	+2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,039	1,685	▲2,724
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	12	▲415	+427
現金及び現金同等物の増減	794	438	+356

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	2,028	395	+1,633
営業活動に係る資産・負債の増減	b	474	▲480	+954
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	1,554	875	+679

- 営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権の減少の影響を主因に 474 億円の資金回収となり、Working Capital の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、1,554 億円となりました。
 - 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は 758 億円となり、前年同期の 489 億円から 269 億円増加
 - 減価償却費及び無形資産等償却費は 475 億円となり、前年同期の 488 億円から 13 億円減少

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	62	6	+56
金属資源	704	292	+412
機械・インフラ	201	164	+37
化学品	118	140	▲22
エネルギー	440	225	+215
生活産業	17	▲6	+23
次世代・機能推進	10	25	▲15
その他/調整・消去	2	29	▲27
連結合計	1,554	875	+679

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収の純額は、62 億円の資金回収となりました。主な回収は、海外ニッケル事業への投資会社 SUMIC Nickel Netherlands 宛貸付金の回収 188 億円です。
- 有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は、217 億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
 - ▶ 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で 198 億円の資金支出
 - ▶ マーセラスシェールガス事業における一部権益売却による 162 億円の資金回収

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 当期は、借入金返済による資金支出を主因に、長期債務の増加及び回収の純額は 339 億円の資金支出がありました。
- 一方、配当金支払いによる 529 億円の資金支出がありました。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想は、平成 29 年 3 月期決算発表時に当期利益(親会社の所有者に帰属)を 3,200 億円、基礎営業キャッシュ・フローを 5,000 億円と公表しています。当第1四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っておりません。

2. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包す

るものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性及びその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)	科 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,503,820	1,583,235	短期債務	304,563	287,786
営業債権及びその他の債権	1,739,402	1,656,137	1年以内に返済予定の長期債務	388,347	429,972
その他の金融資産	267,680	270,525	営業債務及びその他の債務	1,203,707	1,178,014
棚卸資産	589,539	596,741	その他の金融負債	315,986	291,099
前渡金	225,442	241,523	未払法人所得税	52,177	50,616
その他の流動資産	148,865	148,507	前受金	212,142	235,480
			引当金	13,873	13,342
			その他の流動負債	33,172	47,183
流動資産合計	4,474,748	4,496,668	流動負債合計	2,523,967	2,533,492
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,741,741	2,744,965	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	4,108,674	4,031,433
その他の投資	1,337,164	1,380,389	その他の金融負債	111,289	106,351
営業債権及びその他の債権	477,103	449,021	退職給付に係る負債	60,358	62,251
その他の金融資産	145,319	137,502	引当金	196,718	196,043
有形固定資産	1,823,492	1,796,752	繰延税金負債	481,358	495,369
投資不動産	179,789	183,767	その他の非流動負債	28,487	28,676
無形資産	168,677	173,504	非流動負債合計	4,986,884	4,920,123
繰延税金資産	92,593	89,615	負債合計	7,510,851	7,453,615
その他の非流動資産	60,387	60,599	資本		
非流動資産合計	7,026,265	7,016,114	資本金	341,482	341,482
資産合計	11,501,013	11,512,782	資本剰余金	409,528	408,967
			利益剰余金	2,550,124	2,610,781
			その他の資本の構成要素	485,447	489,243
			自己株式	△ 54,402	△ 54,405
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	3,732,179	3,796,068
			非支配持分	257,983	263,099
			資本合計	3,990,162	4,059,167
			負債及び資本合計	11,501,013	11,512,782

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)
収益：		
商品販売による収益	893,411	1,042,347
役務提供による収益	91,644	103,058
その他の収益	34,916	36,255
収益合計	1,019,971	1,181,660
原価：		
商品販売に係る原価	△ 802,713	△ 923,331
役務提供に係る原価	△ 38,269	△ 43,571
その他の収益の原価	△ 14,868	△ 15,366
原価合計	△ 855,850	△ 982,268
売上総利益	164,121	199,392
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 130,509	△ 132,070
有価証券損益	2,900	3,295
固定資産評価損益	△ 74	△ 1,282
固定資産処分損益	120	6,461
雑損益	△ 8,341	△ 4,758
その他の収益・費用計	△ 135,904	△ 118,838
金融収益・費用：		
受取利息	7,622	9,682
受取配当金	11,875	17,429
支払利息	△ 12,726	△ 16,053
金融収益・費用計	6,771	11,058
持分法による投資損益	50,726	62,312
法人所得税前利益	85,714	153,924
法人所得税	△ 21,411	△ 37,391
四半期利益	64,303	116,533
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	61,145	110,756
非支配持分	3,158	5,777

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)
四半期包括利益：		
四半期利益	64,303	116,533
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	△ 45,704	31,109
確定給付制度の再測定	△ 877	△ 408
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 2,260	2,258
上記に係る法人所得税	13,890	△ 10,679
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△ 60,845	△ 11,269
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 5,221	△ 1,998
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 181,509	△ 2,917
上記に係る法人所得税	22,849	126
その他の包括利益計	△ 259,677	6,222
四半期包括利益	△ 195,374	122,755
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△ 184,347	117,397
非支配持分	△ 11,027	5,358

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式	合計		
平成28年4月1日残高	341,482	412,064	2,314,185	317,955	△ 5,961	3,379,725	286,811	3,666,536
四半期利益			61,145			61,145	3,158	64,303
その他の包括利益				△ 245,492		△ 245,492	△ 14,185	△ 259,677
四半期包括利益						△ 184,347	△ 11,027	△ 195,374
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり32円)			△ 57,368			△ 57,368		△ 57,368
非支配持分株主への配当							△ 32,976	△ 32,976
自己株式の取得					△ 1	△ 1		△ 1
自己株式の処分			△ 0		0	0		0
非支配持分株主との資本取引		△ 2,959		2,556		△ 403	△ 1,519	△ 1,922
利益剰余金への振替			△ 1,019	1,019		—		—
平成28年6月30日残高	341,482	409,105	2,316,943	76,038	△ 5,962	3,137,606	241,289	3,378,895

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式	合計		
平成29年4月1日残高	341,482	409,528	2,550,124	485,447	△ 54,402	3,732,179	257,983	3,990,162
四半期利益			110,756			110,756	5,777	116,533
その他の包括利益				6,641		6,641	△ 419	6,222
四半期包括利益						117,397	5,358	122,755
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり30円)			△ 52,922			△ 52,922		△ 52,922
非支配持分株主への配当							△ 4,825	△ 4,825
自己株式の取得					△ 3	△ 3		△ 3
自己株式の処分			△ 0		0	0		0
非支配持分株主との資本取引		△ 561		△ 22		△ 583	4,583	4,000
利益剰余金への振替			2,823	△ 2,823		—		—
平成29年6月30日残高	341,482	408,967	2,610,781	489,243	△ 54,405	3,796,068	263,099	4,059,167

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	64,303	116,533
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	48,847	47,462
退職給付に係る負債の増減	△ 193	344
貸倒引当金繰入額	1,599	2,177
有価証券損益	△ 2,900	△ 3,295
固定資産評価損益	74	1,282
固定資産処分損益	△ 120	△ 6,461
金融収益及び金融費用	△ 5,063	△ 9,220
法人所得税	21,411	37,391
持分法による投資損益	△ 50,726	△ 62,312
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	54,654	52,745
棚卸資産の増減	△ 24,629	△ 2,858
営業債務及びその他の債務の増減	△ 45,546	△ 32,625
その他－純額	△ 32,544	30,100
利息の受取額	6,591	7,840
利息の支払額	△ 20,129	△ 18,340
配当金の受取額	48,872	75,797
法人所得税の支払額	△ 25,032	△ 33,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,469	202,762
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	△ 85,118	△ 1,945
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	△ 5,010	6,198
その他の投資の取得及び売却・償還	△ 316	△ 7,333
長期貸付金の増加及び回収	4,648	4,217
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	△ 36,866	△ 21,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,662	△ 20,582
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	△ 26,716	△ 18,764
長期債務の増加及び返済	282,511	△ 33,879
自己株式の取得及び売却	△ 1	△ 3
配当金支払による支出	△ 57,368	△ 52,922
非支配持分株主との取引	△ 29,892	1,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,534	△ 103,944
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 41,531	1,179
現金及び現金同等物の増減	43,810	79,415
現金及び現金同等物期首残高	1,490,775	1,503,820
現金及び現金同等物四半期末残高	1,534,585	1,583,235

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) (修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	48,745	148,116	108,821	253,011	107,373	325,083	36,012	1,027,161	4,743	△11,933	1,019,971
売上総利益	8,717	30,476	28,549	40,495	14,709	33,315	16,766	173,027	2,802	△11,708	164,121
持分法による投資損益	2,548	9,774	20,244	2,161	4,579	8,853	2,747	50,906	△26	△154	50,726
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,124	19,315	18,285	11,480	247	3,689	5,700	60,840	△3,513	3,818	61,145
基礎営業キャッシュ・フロー	617	29,206	16,449	14,018	22,492	△627	2,511	84,666	1,559	1,309	87,534
前連結会計年度末現在の総資産	612,632	1,962,236	2,238,142	1,175,205	1,905,252	1,723,399	611,395	10,228,261	5,798,648	△4,525,896	11,501,013

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	65,338	218,482	108,024	274,189	122,560	369,753	30,191	1,188,537	6,059	△12,936	1,181,660
売上総利益	12,650	56,897	31,236	33,552	27,522	34,350	12,596	208,803	3,525	△12,936	199,392
持分法による投資損益	4,123	27,029	14,886	2,012	5,606	6,833	2,035	62,524	△19	△193	62,312
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	6,870	54,378	15,474	6,258	16,324	6,410	5,815	111,529	△5,634	4,861	110,756
基礎営業キャッシュ・フロー	6,194	70,360	20,108	11,787	44,022	1,736	975	155,182	3,948	△3,730	155,400
当第1四半期連結会計期間末現在の総資産	657,241	1,939,484	2,210,959	1,110,866	1,879,563	1,816,259	603,699	10,218,071	5,892,678	△4,597,967	11,512,782

- (注)1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。
前連結会計年度末現在及び当第1四半期連結会計期間末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 基礎営業キャッシュ・フローをEBITDAより重要な業績評価指標と位置づけたことから、当第1四半期連結累計期間より、従来のEBITDAに代えて、基礎営業キャッシュ・フローを開示しております。基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除して算定しております。
5. 従来は、当社において発生する実際の法人所得税と所定の社内税率を乗じて算定される各報告セグメントの法人所得税に差異があり、その差額を「調整・消去」に含めて開示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、社内外の税率を一致させる変更を行っております。また、当第1四半期連結累計期間より、コーポレートスタッフ部門の経費の各オペレーティング・セグメントへの賦課対象範囲を見直し、一部を賦課対象より除外しております。
6. 経営者による経営資源の配分に関する意思決定やその業績評価が、地域セグメントを商品セグメントに集約させた業績を基礎に行われることになったことから、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「鉄鋼製品」、「金属資源」、「機械・インフラ」、「化学品」、「エネルギー」、「生活産業」及び「次世代・機能推進」の商品別の7セグメント並びに「米州」、「欧州・中東・アフリカ」及び「アジア・大洋州」の地域別の3セグメントから構成される10セグメントから、各地域別のセグメントを各商品別のセグメントに集約させた、「鉄鋼製品」、「金属資源」、「機械・インフラ」、「化学品」、「エネルギー」、「生活産業」及び「次世代・機能推進」の7セグメントに変更しております。また、各地域別のセグメントの一部はその性質に応じて「その他」に集約されております。
7. 従来、複数セグメントが持ち合う連結子会社の業績は、持分法による投資損益及び非支配持分損益を用いて主たるセグメントから他のセグメントへ持比率に応じた配分をしておりましたが、オペレーティング・セグメント別の業績をより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間より、セグメント情報で開示している項目ごとに、持比率を乗じた金額で配分する方法に変更しております。
8. 上記4~7の変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に合わせ、修正再表示しております。